

第 55 期

事業報告書

(自 平成13年3月 1 日)
(至 平成14年2月28日)

— ONWARD —

株式会社 オンワード樫山

目 次

株主の皆様へ.....	1
営業の概況.....	2
部門別売上高.....	4
業績の推移.....	4
会社の概要.....	5
株式の状況.....	6
貸借対照表.....	7
損益計算書.....	8
利益処分.....	11
取締役および 監査役、執行役員	12
株主メモ.....	13

株主の皆様へ



代表取締役会長 馬場 彰



代表取締役社長 廣内 武

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社は平成14年2月28日をもちまして、第55期事業年度（平成13年3月1日から平成14年2月28日まで）を終了いたしました。

ここに第55期事業報告書をお届けするにあたり、平素の株主の皆様のご支援に対し、心から感謝申し上げます。

今後ともなにとぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年5月

代表取締役会長 馬場 彰

代表取締役社長 廣内 武

営業の概況

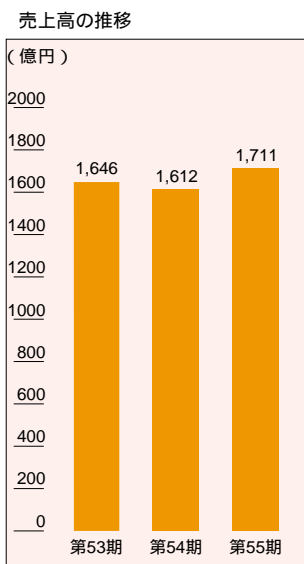
当期におけるわが国経済は、デフレ経済の進行、金融機関の不良債権処理、巨額な財政赤字、国内事業の空洞化などにより長期不況が続き、いまだ出口の見えない厳しい環境下で推移いたしました。

アパレル業界におきましては、消費の多様化、流通再編、新たな競争企業の参入など、急激な変化をもたらしております。また、アパレル業界に大きな影響力があります個人消費につきましても、景気の先行きに対する不安感が強く、消費マインドの冷え込みは予想以上に厳しく、低調なものとなりました。

このような経営環境のなか、当社は積極的な販売活動を行い、「ブランド軸経営」を積極的に推進し、主力ブランドのさらなる強化や「商品」と「流通」にわたる成長領域の開発による売り場の拡大、また、これともなう積極的なブランド開発を行ってまいりました。

さらに企画、生産および物流体制につきましても、企画から店頭まで、国内外のネットワークを連動させた機動性の高い商品開発や展開が可能となり、クイックレスポンスシステムを軸にした強力な販売体制のもと事業の展開をしてまいりました。

この結果、当期売上高は、1,711億8百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益は191億41百万円（前年同期比36.8%増）、当期利益は58億24百万円の実績（前期は62億80百万円の当期損失）をあげることができました。なお、当期利益の大幅な増加は、前期において

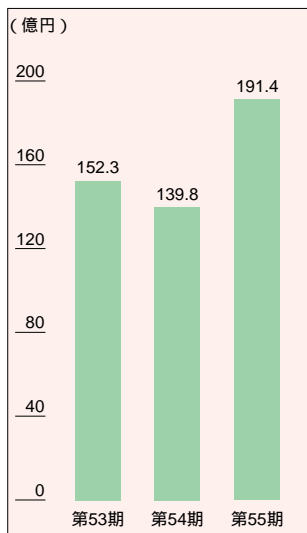


関係会社支援損等を計上したことによるものです。

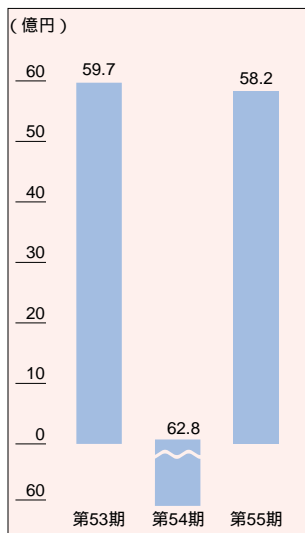
本年度の見通しにつきましては、政府の構造改革の具体的な施策が本格化するものと予想されますが、個人消費は引き続き先行きの不安感が解消されず、依然として厳しい経営環境が続くものと思われます。また、アパレル業界におきましては、デフレ下での業態間、店舗間の勝ち残り競争がより厳しさを増すと予想されます。

当社といたしましては、このような状況下、「ブランド軸経営」を推進し、「ブランド価値」をより強固にしていくとともに、消費者起点で「高付加価値ブランドの創造」「国際競争力のある商品作り」「魅力あるショップ運営」「IT化による情報インフラの整備と活用」を重点施策として、市場競争力の強化をはかるとともに、より一層の経営の効率化を推し進め、所期の目標を達成すべく努力する所存でございます。

経常利益の推移



当期利益の推移



部門別売上高

(単位 百万円)

部 門 別	売 上 高	構 成 比	前 期 比 増 減
紳 士 服	59,311	34.7%	4.9%
婦 人 服	96,204	56.2	14.8
子 供 服	6,768	4.0	12.9
和 装	3,802	2.2	0.4
そ の 他	5,023	2.9	5.4
合 計	171,108	100.0	6.1

業績の推移

項 目	期 別	第51期 (97/3-98/2)	第52期 (98/3-99/2)	第53期 (99/3-00/2)	第54期 (00/3-01/2)	第55期 (01/3-02/2)
売 上 高 (百万円)		184,603	169,167	164,684	161,280	171,108
当 期 利 益 (百万円)		8,840	5,827	5,975	6,280	5,824
1株当たり当期利益 (円)		51.32	33.82	34.68	36.45	33.81
総 資 産 (百万円)		238,501	237,397	243,655	240,443	239,876
純 資 産 (百万円)		178,482	181,102	183,913	180,804	181,166

- (注) 1. 印は、損失を示しています。
2. 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しています。なお、期中平均発行済株式総数については当期より自己株式数を控除した株式数を用いています。
3. 第51期は、景気は減速感を残したまま推移し、個人消費は総じて低調なものとなりました。このような経営環境のなか、大型基幹ブランドを中心に積極的な販売活動を展開するとともに、一層の経営の効率化を推進いたしました。増収・減益の結果となりました。
- 第52期は、景気は引き続き低迷状態から脱却できない状況であり、減速感を残したまま推移いたしました。このような状況のなか、消費者の満足度を高める売場環境を整備するとともに、国際化を踏まえた海外での営業活動を推進しつつ事業の展開をいたしました。減収・減益のやむなきにいたしました。
- 第53期は、長引く民間設備投資の低迷、雇用環境の悪化等により、厳しい環境下で推移いたしました。このような経営環境のなか、積極的な販売活動に加え、一層の経営の効率化を推進いたしました結果、減収となりました。増益を達成することができました。
- 第54期は、景気回復の足取りは重く、厳しい経営環境により、売上高が減少いたしました。将来に向けた経営基盤の強化と、今後の事業展開にそなえるための早期退職優遇措置に伴う特別退職金および関係会社支援損等により、当期損失を計上いたしました。
- 第55期の状況につきましては、前記「営業の概況」に記載のとおりです。

会社の概要

(平成14年2月28日現在)

社 名 株式会社 **オンワード樫山**
ONWARD KASHIYAMA CO., LTD.

設 立 昭和22年9月4日

資 本 金 300億79百万円

従 業 員 数 1,910名

本 社 東京都中央区日本橋3丁目10番5号
東 京 店 東京都中央区日本橋3丁目10番5号
大 阪 支 店 大阪府大阪市中央区本町4丁目3番6号
関 東 支 店 東京都港区海岸3丁目11番6号
福 岡 支 店 福岡県福岡市中央区大名2丁目6番43号
名 古 屋 支 店 愛知県名古屋市中村区名駅南4丁目11番31号
札 幌 支 店 北海道札幌市中央区北一条西16丁目1番
仙 台 支 店 宮城県仙台市青葉区上杉1丁目6番8号
広 島 支 店 広島県広島市西区南観音3丁目12番10号
大 阪 工 場 大阪府寝屋川市楠根北町2番10号
芝 浦 第 一 ビル 東京都港区海岸3丁目9番32号
芝 浦 第 二 ビル 東京都港区海岸3丁目11番6号
芝 浦 第 三 ビル 東京都港区海岸3丁目14番11号
芝 浦 第 四 ビル 東京都港区海岸3丁目14番21号
厚木物流センター 神奈川県厚木市愛甲片町1434番地
大阪支店・都島オペレーションセンター 大阪府大阪市旭区高殿5丁目10番7号
仙台支店・愛子ビル 宮城県仙台市青葉区落合2丁目2番22号
オンワード総合研究所 神奈川県横浜市都筑区牛久保3丁目9番3号

株式の状況 (平成14年2月28日現在)

〔会社が発行する株式の総数〕	400,000,000株
〔発行済株式の総数〕	172,292,587株
〔株主数〕	7,663名
〔自己株式の取得、処分等および保有〕	
取得株式	
単元未満株式（単位未満株式を含む）の買取りによる取得	
普通株式	26,559株
取得価額の総額	32,789千円
処分株式	
普通株式	14,000株
処分価額の総額	17,219千円
決算期における保有株式	
普通株式	13,533株
〔大株主〕(上位10名)	

株主名	持株数		当社の当該株主への出資状況	
	千株	%	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	14,054	8.2	-	-
三菱信託銀行株式会社	12,190	7.1	-	-
中央三井信託銀行株式会社	9,765	5.7	-	-
財団法人 櫻山奨学財団	8,710	5.1	-	-
資産管理サービス信託銀行株式会社	6,956	4.0	-	-
第一生命保険相互会社	6,598	3.8	-	-
日本生命保険相互会社	6,520	3.8	-	-
UFJ信託銀行株式会社	5,871	3.4	-	-
モルガン信託銀行株式会社	5,808	3.4	-	-
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	5,056	2.9	-	-

- (注) 1. 株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
 2. 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれています。
 3. 東洋信託銀行株式会社は平成14年1月15日付で商号変更しUFJ信託銀行株式会社となりました。
 4. 当社は株式会社UFJ信託銀行株式会社の持株会社である株式会社UFJホールディングスの株式を2,637株（出資比率0.1%）所有しております。出資比率については、同社発行の議決権のない優先株式を除いて算出しております。なお、当社は同社発行の当該優先株式を所有しておりません。

所有者別分布

金融機関		103,929千株 (60.3%)
証券会社		1,002千株(0.6%)
その他の法人		22,793千株(13.2%)
外国法人等		28,631千株(16.6%)
個人・その他		15,937千株(9.3%)

所有株数別分布

100万株以上		125,905千株 (73.1%)
50万株以上		12,258千株(7.1%)
10万株以上		15,139千株(8.8%)
5万株以上		3,952千株(2.3%)
1万株以上		5,162千株(3.0%)
5千株以上		2,002千株(1.1%)
1千株以上		7,557千株(4.4%)
1千株未満		317千株(0.2%)

貸借対照表

(平成14年2月28日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	(239,876)	負債の部	(58,710)
流動資産	(102,386)	流動負債	(51,210)
現金・預金	59,169	支払手形	24,594
受取手形	3,165	買掛金	6,990
売掛金	16,809	未払金	1,712
商品・製品	15,252	未払法人税等	8,949
原材料・貯蔵品	1,464	未払消費税等	1,174
仕掛品	1,050	未払費用	3,852
前渡金	274	預り金	378
繰延税金資産	3,079	賞与引当金	2,091
その他の流動資産	2,263	返品調整引当金	1,385
貸倒引当金	142	その他の流動負債	83
固定資産	(137,490)	固定負債	(7,499)
有形固定資産	(73,148)	退職給付引当金	32
建物	24,895	役員退職金引当金	1,459
構築物	1,076	債務保証損失引当金	3,870
機械装置	168	預り保証金	2,137
船舶	98	資本の部	(181,166)
車輜運搬具	59	資本金	(30,079)
工具器具備品	3,360	法定準備金	(54,617)
土地	43,488	資本準備金	49,134
無形固定資産	(903)	利益準備金	5,482
借地権	67	再評価差額金	(2,347)
商標権	8	剰余金	(99,089)
ソフトウェア	694	買換資産圧縮積立金	35
その他の無形固定資産	132	別途積立金	92,709
投資等	(63,439)	当期末処分利益	6,344
投資有価証券	7,667	(うち当期利益)	(5,824)
子会社株式	13,592	その他有価証券評価差額金	(255)
長期貸付金	12,341	自己株式	(16)
差入保証金	2,882		
払込生命保険料	7,884		
長期前払費用	2,311		
繰延税金資産	12,726		
再評価に係る繰延税金資産	1,701		
その他の投資	4,070		
貸倒引当金	1,740		
合 計	239,876	合 計	239,876

損益計算書 (平成13年3月1日から 平成14年2月28日まで)

(単位 百万円)

科		目	金	額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益			
		売上高		171,108	
		営業費用			
		売上原価	93,021		
		販売費及び一般管理費	61,864	154,886	
		営業利益		16,222	
	営業外損益の部	営業外収益			
		受取利息及び配当金	591		
		受取ロイヤリティー	587		
		受取地代・家賃	1,116		
その他の収益		1,155		3,450	
営業外費用					
	雑損失			531	
	経常利益			19,141	
特別損益の部	特別利益				
	投資有価証券売却益	2,559			
	固定資産売却益	8			
	退職給付信託設定益	8,541		11,109	
	特別損失				
	投資有価証券評価損	1,738			
	投資有価証券売却損	116			
	固定資産除却損	36			
	固定資産売却損	27			
	関係会社整理損	617			
	ゴルフ会員権評価損	32			
	貸倒引当金繰入額	511			
特別退職金	2,691				
退職給付会計基準変更時差異	13,939		19,710		
	税引前当期利益			10,539	
	法人税、住民税及び事業税	9,761			
	法人税等調整額	5,045		4,715	
	当期利益			5,824	
	前期繰越利益			520	
	当期末処分利益			6,344	

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく
時価法(評価差額は全部資本
直入法により処理し、売却原
価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産は、最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末棚卸高を評価替え後の金額により計上しています。また、商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

時価法により評価しています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産は、定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産は、定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用は、定額法を採用しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金は、従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 返品調整引当金は、将来予想される売上返品に備え、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。

(4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異(13,939百万円)については、当事業年度に一括して償却しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。

(5) 役員退職金引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であり、役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(6) 債務保証損失引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であり、子会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案し計上しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債務については振当処理を行っています。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務および予定取引をヘッジ対象としています。
- (3) ヘッジ方針
外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。
8. 消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(追加情報)

1. 金融商品会計
当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益に与える影響はありませんが、税引前当期利益は546百万円多く計上されています。
2. 退職給付会計
当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。なお、会計基準変更時差異(13,939百万円)に対しては、退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益(8,541百万円)を特別利益に計上しています。この結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付に係る費用は14,118百万円多く、経常利益は179百万円少なく計上され、税引前当期利益は5,577百万円少なく計上されています。なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しています。
3. 外貨建取引等会計基準
当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。この変更に伴う損益に与える影響はありません。
4. 自己株式の表示
前期まで資産の部の流動資産に計上していた「自己株式」(前期末残高0百万円)は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則の一部を改正する省令」(平成13年9月12日 法務省令第66号)により、当期から資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に表示しています。

(貸借対照表の注記)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 子会社に対する短期金銭債権 917百万円
3. 子会社に対する長期金銭債権 11,841百万円
4. 子会社に対する短期金銭債務 2,055百万円
5. 子会社に対する長期金銭債務 2,000百万円
6. 有形固定資産の減価償却累計額 27,732百万円
7. 主な外貨建資産

投資有価証券	232百万円〔2,031千米ドル〕
子会社株式	3,661百万円
	〔9,447千米ドル、 8,209千ユーロ、
	8,499千香港ドル、 4,999千英ポンド、
	350百万韓国ウォン〕

8. 保証債務 20,030百万円
 9. 有形固定資産より直接減額している圧縮記帳額 8,854百万円
 10. 事業用土地の再評価
 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち、税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に1,701百万円計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部から2,347百万円控除しています。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地については第3号に定める固定資産税評価額によっています。

- 再評価を行った年月日 平成14年2月28日
 再評価前の帳簿価格 47,138百万円
 再評価後の帳簿価格 43,088百万円
 11. 1株当たり当期利益 33円81銭

(損益計算書の注記)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
- 子会社に対する売上高 2,157百万円
- 子会社からの仕入高 2,068百万円
- 子会社との営業取引以外の取引高
 受取利息及びその他の収入 1,467百万円
 資産購入高 2,003百万円
 経費支払高 6,575百万円

利益処分

(単位 円)

科 目	金	額
当 期 未 処 分 利 益	6,344,983,217	
買換資産圧縮積立金取崩額	736,941	6,345,720,158
これを次のとおり処分いたします。		
株 主 配 当 金 (1株につき16円50銭)	2,842,604,391	
取 締 役 賞 与 金	398,000,000	3,240,604,391
次 期 繰 越 利 益		3,105,115,767

(注) 買換資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法に基づくものです。

取締役および監査役 (平成14年5月23日現在)

代表取締役会長	馬	場	彰
代表取締役副会長	祇	園	定 次
代表取締役社長	廣	内	郎 武
代表取締役副社長	高	田	治 司
専務取締役	栗	原	健 錦
専務取締役	田	中	腆 雅
常務取締役	大	野	和 孝
常務取締役	馬	場	哉 治
取締役(非常勤)	鳥	越	司 利
取締役(非常勤)	大	塚	雄 雄
監査役(常勤)	櫻	山	勝 幸
監査役(常勤)	杉	本	康 光
監査役(常勤)	宮	本	雅 男
監査役(常勤)	楠		

(注) 監査役(常勤) 杉本幸雄および監査役(常勤) 宮本康光の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

執行役員 (平成14年5月23日現在)

専務執行役員	山	下	文	靖
専務執行役員	草	木		勝
常務執行役員	中	村	貴	是
常務執行役員	花	田	良	昭
常務執行役員	堀	江	龍	二
常務執行役員	和	田	徹	治
常務執行役員	水	野	健 太	郎
常務執行役員	上	村		茂
常務執行役員	清	原	雅	文
常務執行役員	小	林	忠	良
執行役員	伊	達	彰	夫
執行役員	山	根		功
執行役員	松	尾	信	武
執行役員	久	道	英	雄
執行役員	前	田		進
執行役員	吉	沢	正	明
執行役員	浦	上	帰	作
執行役員	今	井		博
執行役員	飛	田	敏	男
執行役員	鎌	苅		茂
執行役員	佐	藤	順	彦
執行役員	酒	井		涉
執行役員	松	本	秀	雄
執行役員	玉	井	研 一	郎

株主メモ

決 算 期	毎年2月末日（年1回）
定 時 株 主 総 会	毎年5月中
配 当 金	株主総会の決議により、毎年2月末日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主にお支払いいたします。
名義書換停止期間	毎年3月1日から3月31日まで、その他必要な場合はあらかじめ公告のうえ、一定期間臨時に停止いたします。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号（〒100 - 0005） UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都江東区東砂七丁目10番11号（〒137 - 8081） UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話03（5683）5 1 1 1（代表）
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店・全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

— ONWARD —

<http://www.onward.co.jp/>